

平成28年度保健福祉部業務研究等報告会抄録集

第1群（研究報告）

「平成28年熊本地震」発生に伴う災害派遣精神医療チーム(DPAT)派遣活動調査について

○精神保健福祉センター 技術副参事兼技術次長 小原聡子

精神保健福祉センター企画班, 相談診療班, 生活支援班 障害福祉課精神保健福祉推進班

キーワード: DPAT、災害支援、平成28年熊本地震

I 目的

「平成28年熊本地震」の発生に伴い、熊本県から厚生労働省を通じて災害対策基本法第74条に基づく災害派遣精神医療チーム(DPAT)の派遣要請があった。そのため、当県においてはDPAT派遣体制整備の途中ではあったものの、関係機関の協力の下、宮城県DPATを8チーム(実人数32人)、42日間にわたって派遣した。

今回は県として初めてのDPAT派遣であったことから、今後の体制整備に資する目的で派遣終了後に派遣者へのアンケート調査を実施し、活動状況や派遣に伴う負担、今後必要な取り組み等を把握し、課題を整理した。

II 方法

(1)対象: 平成28年4月18日から同年5月29日までに宮城県DPAT隊として派遣した32人。

(2)調査方法: 調査対象者に対して調査用紙をメール送信し、メール返信にて回答する。

(3)調査期間: 平成28年6月2日から同年6月20日まで。

(4)調査内容: 年齢、性別、職種等の派遣者の属性、災害派遣経験の有無、派遣準備状況、現地での活動内容、ストレス要因、今後のDPAT体制整備に必要な取り組み等

(5)倫理的配慮: 回答については個人情報として取り扱い、調査結果は宮城県DPAT派遣体制整備の基礎資料として活用する以外の目的には使用しないことを説明した上で回答を得た。

(6)分析方法: 全ての項目について単純集計を行った。その上で必要時クロス集計を行い、項目の結びつきを検討するため、 χ^2 検定(FISHERの直接確立検定)を行った。

III 結果

派遣者32人(実人数)の内訳は医師9人(28.1%)、看護師7人(21.1%)、精神保健福祉士5人(15.6%)等であり、平均職務経験年数は16.6年であった。災害派遣は18人(56.3%)で経験があり、その全てが東日本大震災の支援活動に従事していた。派遣前の不安を選択肢から1位から3位まで回答した総選択数では「活動(支援)内容」(15人)、「職種としての役割の遂行」(13人)が多かった。また、全てに「なし」と回答したものは3人だった。派遣前の不安の有無と災害派遣経験には関連は見られなかった。従事した活動内容では「被災者対応・支援」

(26人)と「支援者支援」(21人)が多かったが、その他「普及啓発」「活動拠点業務」「医療機関支援」などもあった。従事して実際に難しいと感じた項目ではこの2つに加えて「普及啓発」を挙げるものが多かった。その要因(自由記載)としては災害対応の不慣れさや現場の混乱、地元機関との連携不足、DPATの認知度の低さ等であった。活動中のストレス要因としては「なし」「移動」「現地での連絡・連携・調整」を挙げられた。体制整備に必要な取り組み(複数回答)としては、「派遣者向け研修」28人(88%)、「派遣のシステム作り」23人(72%)、「県のDPAT体制についての周知」19人(59%)であり、必要な研修内容(複数回答)としては、「DPAT業務」28人(88%)、「具体的な活動内容」24人(75%)、「災害精神保健医療情報システム(DMHISS)」20人(63%)であった。今回の派遣に参加してよかったと思うかの問いには30人が「よかった」と回答しており、今後のDPAT派遣に応じる可能性については、27人が「ある」と回答した。

IV 考察

今回は体制整備途中での初めてのDPAT派遣だったが、東日本大震災の経験等に支えられ、幅広い支援活動を行うことができた。一方で調査結果からは様々な不安や負担を抱えつつの活動であったことが伺えた。県として今後の災害に備えるためにも、また派遣者の不安を少しでも軽減し、被災地で役立つ活動を行うためにも、これらの結果を踏まえて隊員の研修や啓発活動等も含めた宮城県DPAT派遣体制を整えることが急務と考えられた。